

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 E P Sホールディングス株式会社

【英訳名】 E P S Holdings , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 前第2四半期 連結累計期間	第27期 当第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	25,650	30,397	52,703
経常利益	(百万円)	3,937	4,774	6,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,524	2,555	3,966
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,050	3,558	2,335
純資産額	(百万円)	34,370	42,445	34,364
総資産額	(百万円)	52,627	60,262	52,530
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.06	55.44	92.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	65.7	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,481	2,779	5,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	250	3,017	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	468	3,501	2,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,430	20,160	16,607

回次		第26期 前第2四半期 連結会計期間	第27期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.61	36.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である益新（中国）有限公司は、平成28年10月11日付で上海華新生物高技術有限公司を子会社に有する中国基因工程有限公司の株式を取得しました。これにより第1四半期連結会計期間より、益新事業において中国基因工程有限公司及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績全般の概況

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	25,650	100	30,397	100	4,747	18.5
営業利益	3,794	14.8	4,636	15.3	842	22.2
経常利益	3,937	15.4	4,774	15.7	837	21.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,524	9.8	2,555	8.4	30	1.2

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、全ての事業における増収等により、30,397百万円（前年同期比 18.5%増）、連結営業利益においては、Global Research 事業を除く全ての事業の堅調な推移等により、4,636百万円（同 22.2%増）と半期実績で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しております。

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	13,997	14,943	946
		営業利益	3,613	3,791	177
	SMO	売上高	5,004	7,090	2,086
		営業利益	419	1,012	592
	CSO	売上高	3,539	4,155	616
		営業利益	124	260	136
海外事業	Global Research	売上高	2,098	2,384	285
		営業利益又は 営業損失（ ）	219	152	372
	益新	売上高	1,869	3,165	1,296
		営業利益又は 営業損失（ ）	74	183	258

C R O事業

C R O事業は以下の体制にて展開しています。

- (ア) 治験・P M S（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス㈱、㈱E P Sアソシエイト
- (イ) 派遣型C R O業務：㈱イーピーメイト
- (ウ) 医薬・医療系I T関連業務：イートライアル㈱
- (エ) 臨床研究業務：E P I㈱、ジェイクルーズ㈱

業務別でみると、治験業務は、マネジメントの強化及び社内管理体制の一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともにほぼ計画通り堅調に推移しました。P M S業務等は、組織体制の強化及び原価管理の徹底により売上高、営業利益ともに計画を超過しました。派遣型C R O業務は、リソース確保の遅れにより売上高は計画に対し未達となりましたが、営業利益はほぼ計画通り推移しました。医薬・医療系I T関連業務については、売上高、営業利益ともに計画を超過しました。臨床研究業務については、受託プロジェクトの好進捗により売上高、営業利益ともに増収、増益となりました。

この結果、売上高は14,943百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,791百万円（同4.9%増）となりました。

S M O事業

S M O事業は㈱E P総合及び㈱総合臨床メデフィにおいて展開しています。

同事業では、旧総合臨床グループとの統合シナジーを発揮できる経営体制の整備、及びプロジェクト管理体制の強化を行ったこと等により、案件の進捗が順調に推移いたしました。また、同グループとの統合は前第2四半期に行われたため、当第2四半期累計業績にはこれによる増収効果が反映されております。

この結果、売上高は7,090百万円（前年同期比41.7%増）と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、統合による増益効果がのれん償却負担を上回り、1,012百万円（同141.3%増）と大幅な増益となりました。

C S O事業

C S O事業は㈱E Pファーマラインにおいて展開しています。

医薬向けC M R（契約M R：医薬情報担当者）は大型新薬のプロジェクト案件が発生せず、小規模なプロジェクトが多く売上が横ばいの一方、M Rダイレクト（電話によるディテリング）業務等の好調により医薬向けのコールセンター部門は売上増加となりました。製薬企業においてP M S業務のB P O案件（モニタリングM R、流通管理等）も増加傾向にあり、P M S部門においては前年同期を大きく上回りました。また医療機器向けC M Rも堅調に推移し、あわせて医療機器向けのコールセンターにおいても大きな伸張となり売上増加となりました。

この結果、売上高は4,155百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は260百万円（同109.6%増）となりました。

Global Research 事業

Global Research 事業は、E P Sインターナショナル㈱と海外グループ会社で構成されており、中国を含む東アジア及び東南アジアを中心に事業を展開しています。

実施中のプロジェクトが堅調に進捗、また新規プロジェクトの受注も貢献し、売上高は2,384百万円（前年同期比13.6%増）と増収となりました。一方、利益面においては、主に体制強化のための採用活動や人件費増、及び国内グループ会社への外注比率拡大等により費用が増加し、営業損益は152百万円の損失計上（前年同期間219百万円の利益計上）となりました。

益新事業

益新事業は、E P S 益新(株)と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で展開しています。

同事業は従来からの医療機器の販売を売上の基礎としながら、医薬品関連業務、投資関連業務、非臨床基礎研究用資材商社など関連業務も併せて、「日中間のヘルスケア分野における専門商社機能」を事業コンセプトとして一層の収益拡大を図っております。

(株)スズケンとの資本業務提携及び益新(中国)有限公司による中国製薬メーカーの買収により、中国での両社グループの既存事業基盤強化を図ることに加え、製造支援関連業務や流通関連業務をはじめとする医療サービス関連業務において新たな付加価値の創出を目指します。

業績面では、特に医薬品関連業務において期初に買収した上述の中国製薬メーカー（上海華新生物高技術有限公司）の業績が計画に対し好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は3,165百万円（前年同期比69.4%増）となり、営業損益は183百万円の利益計上（前年同期間74百万円の損失計上）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が2,779百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が3,017百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が3,501百万円となった結果、当第2四半期連結会計期間末は、20,160百万円（前年同四半期連結会計期間末比2,730百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,779百万円となり、前年同四半期連結累計期間より298百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が4,621百万円（前年同四半期連結累計期間比438百万円増加）、たな卸資産の減少が464百万円（前年同四半期連結累計期間は333百万円の増加）、のれん償却額が560百万円（前年同四半期連結累計期間比271百万円増加）、持分変動損失を153百万円（前年同四半期連結累計期間は発生せず）計上した一方で、売上債権の増加が1,021百万円（前年同四半期連結累計期間は622百万円の減少）、仕入債務の減少が464百万円（前年同四半期連結累計期間は277百万円の増加）、法人税等の支払による支出が1,542百万円（前年同四半期連結累計期間比982百万円減少）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3,017百万円と、前年同四半期連結累計期間より2,766百万円増加しました。

この支出の増加は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が383百万円（前年同四半期連結累計期間比200百万円増加）、投資有価証券の取得による支出が1,997百万円（前年同四半期連結累計期間比1,987百万円増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が896百万円（前年同四半期連結累計期間は発生せず）あった一方で、投資有価証券の償還による収入が300百万円（前年同四半期連結累計期間は発生せず）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,501百万円となり、前年同四半期連結累計期間より3,969百万円増加しました。

これは、短期及び長期借入による収入が2,059百万円（前年同四半期連結累計期間比2,215百万円減少）、自己株式の売却による収入が2,067百万円（前年同四半期連結累計期間比2,006百万円増加）、株式の発行による収入が2,700百万円（前年同四半期連結累計期間は発生せず）あった一方で、短期及び長期借入金返済による支出が2,522百万円（前年同四半期連結累計期間比865百万円減少）、株主及び非支配株主に対する配当金の支払が675百万円（前年同四半期連結累計期間比289百万円増加）あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,311,389	46,311,389	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,311,389	46,311,389		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		46,311,389		3,888		13,587

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区津久戸町1-8	9,744,000	21.04
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	4,494,706	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,937,300	8.50
株式会社スズケン	愛知県名古屋市東区東片端町8	1,504,000	3.25
佐々木 幸弘	東京都世田谷区	1,491,828	3.22
西野 晴夫	東京都八王子市	1,387,828	3.00
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,276,000	2.76
THE BANK OF NEW YORK (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,168,205	2.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,102,600	2.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,080,000	2.33
計	-	27,186,467	58.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,954,400	459,544	
単元未満株式	普通株式 219,889		
発行済株式総数	46,311,389		
総株主の議決権		459,544	

(注) 持株会信託が所有する当社株式数 87,700株(議決権の数 877個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E P Sホールディングス 株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	137,100		137,100	0.30
計		137,100		137,100	0.30

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式 55株を所有しております。
2 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が 87,700株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,027	19,626
受取手形及び売掛金	12,071	13,213
有価証券	599	546
商品及び製品	1,120	1,122
仕掛品	2,131	1,936
その他	4,429	4,049
貸倒引当金	47	51
流動資産合計	36,333	40,444
固定資産		
有形固定資産	2,886	3,915
無形固定資産		
のれん	6,603	7,757
その他	658	697
無形固定資産合計	7,261	8,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	3,651
敷金及び保証金	1,669	1,681
その他	3,612	3,012
貸倒引当金	905	898
投資その他の資産合計	6,047	7,446
固定資産合計	16,196	19,817
資産合計	52,530	60,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404	1,081
短期借入金	265	265
1年内返済予定の長期借入金	774	774
未払法人税等	1,531	1,794
賞与引当金	2,515	2,305
受注損失引当金	21	152
その他	6,883	6,847
流動負債合計	13,395	13,219
固定負債		
長期借入金	2,544	2,096
役員退職慰労引当金	263	289
退職給付に係る負債	1,247	1,307
資産除去債務	460	464
その他	254	438
固定負債合計	4,770	4,596
負債合計	18,165	17,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	12,107	13,762
利益剰余金	19,398	21,283
自己株式	2,014	271
株主資本合計	33,379	38,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	207
為替換算調整勘定	730	979
退職給付に係る調整累計額	252	229
その他の包括利益累計額合計	422	957
非支配株主持分	563	2,825
純資産合計	34,364	42,445
負債純資産合計	52,530	60,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	25,650	30,397
売上原価	17,443	20,248
売上総利益	8,206	10,149
販売費及び一般管理費	4,412	5,512
営業利益	3,794	4,636
営業外収益		
受取利息	24	20
消費税等差益	193	-
為替差益	-	108
その他	113	69
営業外収益合計	331	199
営業外費用		
支払利息	17	29
貸倒引当金繰入額	95	-
為替差損	27	-
持分法による投資損失	37	13
その他	10	18
営業外費用合計	188	61
経常利益	3,937	4,774
特別利益		
投資有価証券売却益	196	-
段階取得に係る差益	48	-
特別利益合計	244	-
特別損失		
持分変動損失	-	153
特別損失合計	-	153
税金等調整前四半期純利益	4,182	4,621
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,792
法人税等調整額	66	62
法人税等合計	1,643	1,854
四半期純利益	2,539	2,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,524	2,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,539	2,766
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	264
為替換算調整勘定	423	453
退職給付に係る調整額	12	22
持分法適用会社に対する持分相当額	54	51
その他の包括利益合計	488	791
四半期包括利益	2,050	3,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,058	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	7	467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,182	4,621
減価償却費	268	372
のれん償却額	288	560
賞与引当金の増減額(は減少)	90	216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	25
受取利息及び受取配当金	34	29
支払利息	17	29
投資有価証券売却損益(は益)	196	-
段階取得に係る差損益(は益)	48	-
持分変動損益(は益)	-	153
売上債権の増減額(は増加)	622	1,021
たな卸資産の増減額(は増加)	333	464
仕入債務の増減額(は減少)	277	464
その他の流動負債の増減額(は減少)	55	551
その他	253	285
小計	4,990	4,326
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	18	33
法人税等の支払額	2,525	1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	-
定期預金の払戻による収入	38	8
有形固定資産の取得による支出	138	309
無形固定資産の取得による支出	44	74
投資有価証券の取得による支出	10	1,997
投資有価証券の償還による収入	-	300
投資有価証券の売却による収入	314	-
敷金及び保証金の差入による支出	46	68
出資金の払込による支出	392	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	896
その他	38	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	3,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,045	2,010
短期借入金の返済による支出	2,978	2,010
長期借入れによる収入	230	49
長期借入金の返済による支出	409	512
自己株式の取得による支出	1,010	100
自己株式の売却による収入	61	2,067
株式の発行による収入	-	2,700
配当金の支払額	380	670
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	22	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	3,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,624	3,553
現金及び現金同等物の期首残高	14,692	16,607
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,113	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,430	20,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である益新(中国)有限公司は、益新事業の中国医薬品医療機器業界における経営基盤を固めるため、平成28年10月11日付で上海華新生物高技術有限公司を子会社に有する中国基因工程有限公司の株式を取得しました。これにより、第1四半期連結会計期間より中国基因工程有限公司及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給与・賞与	1,571百万円	1,944百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	261百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,810百万円	19,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	21百万円	12百万円
有価証券	641百万円	546百万円
現金及び現金同等物	17,430百万円	20,160百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	451	10	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
2 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当2円を含めております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は平成28年1月1日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,012百万円、資本剰余金が8,521百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,888百万円、資本剰余金が12,115百万円となっております。

また、当社は平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式767,500株の取得を行いました。また、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社総合臨床ホールディングスが所有している当社株式400,000株が自己株式として増加しております。これらの要因等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,492百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は2,064百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	671	15	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
2 平成28年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	461	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるE P S益新株式会社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンから第三者割当増資の払込を受けました。

当社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンを処分先とする第三者割当により自己株式1,504,000株の処分を行いました。また、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,000株の取得を行いました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,655百万円増加、自己株式が1,743百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は13,762百万円、自己株式は271百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	S MO事業	C SO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,108	4,953	3,526	2,068	1,859	134	25,650		25,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	51	13	30	9	554	1,548	(1,548)	
計	13,997	5,004	3,539	2,098	1,869	689	27,198	(1,548)	25,650
セグメント利益	3,613	419	124	219	(74)	(0)	4,302	(508)	3,794

(注) セグメント利益の調整額(508)百万円には、セグメント間取引消去等の44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(553)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「S MO事業」セグメントにおいて、のれんの金額が6,496百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	S MO事業	C SO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,530	7,066	4,134	2,373	3,157	135	30,397		30,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,413	24	21	10	8	707	2,185	(2,185)	
計	14,943	7,090	4,155	2,384	3,165	843	32,583	(2,185)	30,397
セグメント利益	3,791	1,012	260	(152)	183	39	5,135	(498)	4,636

(注) 1 セグメント利益の調整額(498)百万円には、セグメント間取引消去等の18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(516)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 第1四半期連結会計期間より「国内CRO事業」、「国内S MO事業」、「国内C SO事業」はそれぞれ、「CRO事業」、「S MO事業」、「C SO事業」と名称を変更いたしました。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで報告セグメントの「その他」に含まれていたCPO事業について、当該事業における業態が医薬・医療に関わるBPO（Business Processing Outsourcing）業務から、臨床研究に係る運営と管理に関する種々なサービスを提供する業務に変化しており、CRO事業と同様な業務が主体となっていることから、第1四半期連結会計期間よりCRO事業に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である益新（中国）有限公司が、中国基因工程有限公司の株式を取得したことにより、「益新事業」セグメントにおいて、のれんの金額が1,528百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円06銭	55円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,524	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,524	2,555
普通株式の期中平均株式数(株)	41,340,709	46,089,496

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月2日開催の取締役会において、当期の中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額 461 百万円

(2) 1株当たりの額 10 円

(3) 支払開始日 平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

E P Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE P Sホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E P Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。